

平成24年5月2日

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課自立支援係

平成24年度移動支援説明会の質疑事項について（回答）

過日、開催いたしました標記の件につきまして、FAXにてお受けいたしました質疑事項の回答をいたします。

○制度について

Q. どのようなサポートが可能で、どのようなサポートが不可能か。

A. 平成23年度の移動支援とふれあいガイドの目的が合わさっており、社会生活上必要な外出、余暇活動などの社会参加のための外出に対するサービスが可能です。

具体例：駅前のスーパーに、日常品を買いに行った。

知り合いの結婚式に出席するため、横浜へ行った。

日曜日に、具合が悪くなり、病院へ行った（突発的な通院に限る）

知り合いの見舞いのため、病院へ行った。

スポーツ教室へ行った後、駅前で買い物をして帰った。

所属している団体の打合会へ出席するため、身体障害者会館へ行った。

不可能なサービスは、ギャンブル・飲酒を伴う外出、宗教活動・政治活動、職業活動・商売等、児童の場合で保護者が付き添うことができる場合、等です。

Q. 1ヶ月の上限時間が40時間であるが、1ヶ月の支給決定の基準時間が40時間か。

A. 制度として、1ヶ月に利用できる支給基準が40時間です。支給決定は、利用者毎のサービス提供計画により異なります。

○提出書類について

Q. 提出記録は引き続き必要あるか。

A. 平成24年4月サービス提供分を持って、記録を廃止いたします。すでにお取りいただいた分までは保管ください。

Q. 4月に旧書式を用いた際の記載方法について

A. 各種加算減算対象の内容は目的地や枠外に御記載ください。

Q. 代理受領委任状とサービス利用計画書の提出は継続実施するのか。

A. 継続実施いたします。

○請求について

Q. 3月までの低所得（上限0）の利用者は市民税課税世帯と同じ取扱いか。

A. 低所得区分は、住民税非課税世帯です。ちなみに、生活保護受給世帯及び住民税非課税世帯は自己負担額はありません。

Q. 移動支援事業従事者養成研修修了者も減算対象か。

A. 対象です。ホームヘルプ2級以上を有しない者によるサービス提供は減算対象です。

ただし、行動援護従事者養成研修を受講した方については、知的、精神障害の利用者へのサービス提供をした場合は減算扱いにはなりません。

Q. 市外事業所の場合、地域区分はどのようなになるのか。

A. 当該事業所が所在する地域区分で請求してください。

Q. 新しいコード表に7時間超のコードがあるが、7時間を超えるサービスについて請求可能か。

A. お見込みのとおり。7時間を越えたら報酬単価が変わりません。たとえば、1日10時間と言ったサービス提供を行った時の単価は7時間超の単価を用いてください。

Q. 月遅れの請求の場合、サービスコードは新旧どちらを用いるか。

A. 平成24年3月までのサービス提供分に関する請求は、旧サービスコードを用いてください。

Q. 身体介護加算Ⅰ、Ⅱはどのような場合が対象になるのか。

A. 身体介護加算Ⅰの対象とする介護は、排泄介護、食事介護、衣類着脱、入浴介護で、1回の利用あたり2時間まで算定できます。

身体介護加算Ⅱの対象となる介護は、予防的対応及び制御的対応と言った行動に係る介護で、1回の利用あたり2時間まで算定できます。

身体介護加算Ⅱの対象者につきましては、平成21年度報酬改定説明会資料を御参照ください。

【予防的対応】 初めての場所で不安定になったり、不適切な行動がでないように予防策を講じる。どのような条件で問題行動が起きるか本人の行動特性を熟知した上での予防的に対処する、等。

【制御的対応】 外出先で問題行動を起こした際、本人や周囲の安全を確保しつつ問題行動を適切におさめる。とびだし等の危険な行為や自傷行為、行動停止や強いこだわり等への対処、等。

○その他

Q. 地域区分の単価が毎年段階的に見直されていく予定だが、契約書は毎年変えなければならないか。

A. 書面に単価や負担額を明記しているものならば、改めて契約を取り交わすか、単価部分のみの変更の合意を行う変更契約を取り交わす必要があります。